

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 昭和鉄工株式会社
 コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本駿一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山根譲治
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 福

TEL 092-651-2931

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,424	—	6	—	△12	—	△62	—
20年3月期第3四半期	9,729	△3.0	△281	—	△315	—	△198	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△7.04	—
20年3月期第3四半期	△22.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	16,863	4,664	4,664	5,056	27.7	525.71	525.71	
20年3月期	17,605	5,056	5,056	5,056	28.7	569.39	569.39	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,664百万円 20年3月期 5,056百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△3.6	0	—	0	—	△150	—	△16.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,970,000株 20年3月期 8,970,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 97,959株 20年3月期 89,505株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 8,876,164株 20年3月期第3四半期 8,887,327株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月13日発表の通期連結業績予想を修正しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による急激な円高や株安が日本企業の業績悪化をもたらすなど更なる厳しい状況となりました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画で目指している継続的な利益体質の構築のための新製品の拡販、特に「業務用エコキュート」、液晶表示装置(LCD)製造用熱処理炉の受注拡大と確実な出荷、赤字子会社の再構築のための枠組づくり等に注力致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、10,424百万円(前年同期比695百万円増加)となりました。

損益面では、鋼材等の原材料の値上り、貸倒引当金繰入増等による減益要因が発生しましたが、売上増及び売価改善、VA等による原価低減の増益要因により、営業利益は6百万円(前年同期比288百万円増加)、経常損失は12百万円(前年同期比302百万円減少)、四半期純損失は62百万円(前年同期比135百万円減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①空調関連事業

空調関連事業につきましては、「業務用エコキュート」の売上と「特殊用途向空調機」の売上は伸びたものの、環境製品、特に「業務用空気清浄機」の低迷が響き、当事業の売上高は5,771百万円(前年同期比419百万円減少)となりました。

②サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、台湾の液晶パネルメーカー向け受注及び出荷が好調に推移し、当事業の売上高は2,423百万円(前年同期比1,032百万円増加)となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、この事業を構成している鑄造製品、橋梁用防護柵、空調衛生設備工事の請負のすべてについて堅調に推移し、当事業の売上高は2,229百万円(前年同期比82百万円増加)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ741百万円減少し16,863百万円となりました。主な要因は、当第3四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の売上が少ないため売上債権が239百万円減少したことなどによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し12,199百万円となりました。主な要因は、当第3四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の取入高が少ないため仕入債務が222百万円減少したことなどによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し4,664百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少318百万円及び四半期純損失62百万円を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、821百万円減少となりました。これは主に、売上債権の減少額152百万円、減価償却費222百万円による増加と、税金等調整前四半期純損失70百万円、たな卸資産の増加額868百万円、仕入債務の減少額222百万円による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、236百万円減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出174百万円、投資有価証券の取得による支出51百万円による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21百万円、配当金の支払額26百万円による減少であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,111百万円減少し1,191百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、当面の経済状況から当第3四半期連結会計期間に進行した世界同時不況に対し各国諸策をつぎつぎと打ち出しているものの、その効果は不透明であり更に今以上に厳しさを増すものと懸念されます。当社グループも景気低迷の影響を受け、当第4四半期連結会計期間においては前第4四半期連結会計期間に比べて、売上の減少、利益の悪化が予想されます。そのため、平成20年11月13日公表の連結業績予想数値を修正しております。

なお、平成20年度通期の連結予想値につきましては、売上高14,000百万円(前年同期比520百万円減少)、営業利益0百万円(前年同期比137百万円減少)、経常利益0百万円(前年同期比116百万円減少)、当期純損失150百万円(前年同期比194百万円減少)を見込んでおります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は4百万円増加し、経常損失は4百万円減少し、四半期純損失が40百万円増加しております。
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

定性的情報・財務諸表等における前年同期比増減額は参考として記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191	2,302
受取手形及び売掛金	5,461	5,562
完成工事未収入金	47	185
商品及び製品	471	447
原材料	536	490
仕掛品	1,810	1,074
未成工事支出金	98	36
その他	250	257
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	9,859	10,348
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,688	1,688
その他(純額)	1,989	2,074
有形固定資産合計	3,677	3,762
無形固定資産	87	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647	1,975
その他	1,736	1,487
貸倒引当金	△146	△63
投資その他の資産合計	3,238	3,399
固定資産合計	7,003	7,256
資産合計	16,863	17,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,596	3,704
工事未払金	46	161
短期借入金	4,618	4,121
未払法人税等	47	49
その他	827	926
流動負債合計	9,137	8,962
固定負債		
長期借入金	1,008	1,530
退職給付引当金	1,514	1,515
その他	539	540
固定負債合計	3,061	3,586
負債合計	12,199	12,548

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994
利益剰余金	1,228	1,317
自己株式	△24	△22
株主資本合計	4,840	4,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△216	102
為替換算調整勘定	40	22
評価・換算差額等合計	△176	125
純資産合計	4,664	5,056
負債純資産合計	16,863	17,605

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,424
売上原価	8,243
売上総利益	2,181
販売費及び一般管理費	2,174
営業利益	6
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	34
持分法による投資利益	21
その他	23
営業外収益合計	82
営業外費用	
支払利息	84
その他	17
営業外費用合計	102
経常損失(△)	△12
特別利益	
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
たな卸資産評価損	44
投資有価証券評価損	14
ゴルフ会員権評価損	0
特別損失合計	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△70
法人税、住民税及び事業税	46
法人税等調整額	△54
法人税等合計	△7
四半期純損失(△)	△62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△70
減価償却費	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	84
持分法による投資損益(△は益)	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	14
売上債権の増減額(△は増加)	152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△868
仕入債務の増減額(△は減少)	△222
その他の資産・負債の増減額	△75
その他	11
小計	△728
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△85
法人税等の支払額	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△821
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△174
投資有価証券の取得による支出	△51
投資有価証券の売却による収入	9
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2
長期借入金の返済による支出	△21
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の処分による収入	0
配当金の支払額	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	空調 関連事業 (百万円)	サーモデバ イス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,771	2,423	2,229	10,424	—	10,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	341	—	140	482	(482)	—
計	6,113	2,423	2,370	10,907	(482)	10,424
営業利益又は営業損失(△)	△26	111	△87	△1	8	6

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

◎空調関連事業……………ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、循環温浴器、空気清浄機等

◎サーモデバイス事業……………液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

◎その他の事業……………景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

3 会計処理の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,249	2,249
II 連結売上高(百万円)		10,424
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	21.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る連結財務諸表等
 (要約)四半期連結損益計算書
 前年同四半期連結累計期間

科目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 12月 31日)
	金額(百万円)
I 売上高	9,729
II 売上原価	7,869
売上総利益	1,859
III 販売費及び一般管理費	2,141
営業損失(△)	△281
IV 営業外収益	83
受取利息・配当金	47
その他	35
V 営業外費用	117
支払利息	84
その他	32
経常損失(△)	△315
税金等調整前四半期純損失(△)	△315
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	△128
四半期純損失(△)	△198